



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画統括部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	175,039	25.5	10,982	78.3	10,619	72.1	7,470	75.9
2022年3月期第3四半期	139,437	14.3	6,160	124.6	6,172	146.3	4,247	125.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,178百万円 (23.2%) 2022年3月期第3四半期 6,638百万円 (124.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	392.07	—
2022年3月期第3四半期	211.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	151,011	63,289	41.9	3,354.22
2022年3月期	131,490	61,668	46.9	3,142.83

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 63,289百万円 2022年3月期 61,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2023年3月期	—	120.00	—		
2023年3月期（予想）				130.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	18.5	12,000	64.3	11,700	57.9	8,000	61.0	418.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	23,137,213株	2022年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,268,514株	2022年3月期	4,515,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,054,060株	2022年3月期3Q	20,127,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(偶発債務)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが活発化したものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が続き、インフレリスクに対応する各国の金融政策の引き締めなど、先行き不透明な状況が続いております。

我が国の経済についても、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、経済活動は徐々に回復しつつありますが、急激な為替の変動と資源価格の上昇や物価高、金融市場の動向など景気下振れリスクが懸念されており、不安定な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、電装化が進む自動車向け半導体電子部品の需要が引き続き堅調に推移し、製造業における生産活動や設備投資にも回復がみられ、無人化・省力化設備投資を中心とした産業機器分野における需要も高まっております。一方、スマホ・PC・タブレット端末等のモバイル分野および白物家電等の民生機器分野はコロナ禍における需要の一巡や中華圏の景気動向の影響もあり減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連用途ICの販売が増加し、また産業機器関連等の部品販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体製造関連の堅調な設備投資によりプリント基板製造装置や真空機器等が好調に推移し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、プラント向け工業薬品の販売が減少したものの、化粧品基剤の販売増加により、対前年同期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,750億39百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上総利益は249億55百万円（同40.8%増）となり、連結販売費及び一般管理費として139億72百万円（同20.8%増）を計上した結果、連結営業利益は109億82百万円（同78.3%増）、連結経常利益は106億19百万円（同72.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億70百万円（同75.9%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は392円7銭となり、前年同四半期より181円2銭増加いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、半導体電子部品の供給不足は残るものの、車載関連用途のICは堅調に推移し販売は大きく伸長しました。また、無人化・省力化設備投資の拡大や複合機需要の増加等により、産業機器分野やOA機器分野の販売も増加いたしました。PC・タブレット端末等のモバイル関連やテレビ・白物家電等の民生機器関連については、全般的な需要は減少傾向にあるものの、供給制限緩和の影響等により前年同期比では伸長いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,474億92百万円（前年同期比28.8%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加や半導体デバイス事業を中心とする為替の影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は86億30百万円（同184.4%増）と大幅な増加となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業においては、引き続き活発な半導体関連の設備投資によりプリント基板製造装置や真空機器の販売が堅調に推移しました。工場内の環境モニタリング設備等に関連する機器の需要が好調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は176億89百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、次世代装置の開発費用の増加等により、セグメント利益は17億28百万円（同2.3%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、主に国内外の石油化学プラントの稼働低下により工程添加剤等の販売は減少しましたが、堅調に推移する化粧品基剤の販売が大きく伸長しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億79百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、急激な為替の変動と原材料費の高騰等による影響により、セグメント利益は9億7百万円（同25.4%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は9億35百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は2億円（同1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して194億30百万円（16.9%）増加し、1,341億円となりました。これは主に顧客の需要増加に伴う商品仕入の増加により、商品及び製品が135億95百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して90百万円（0.5%）増加し、169億10百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇により、投資有価証券が1億12百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して195億21百万円増加し、1,510億11百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して161億32百万円（29.1%）増加し、715億52百万円となりました。これは主に運転資本（商品仕入）の増加に伴い支払手形及び買掛金が9億92百万円、短期借入金が163億10百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して17億67百万円（12.3%）増加し、161億69百万円となりました。これは主に運転資本の増加により長期借入金が18億23百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して179億円増加し、877億21百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して16億21百万円増加し、632億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32億3百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは134億3百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは116億8百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が4億27百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して17億65百万円減少し、当第3四半期末は168億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益106億14百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加額40億36百万円、棚卸資産の増加額137億67百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは134億3百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には棚卸資産の増加額83億1百万円等により、16億69百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億62百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出3億77百万円等により、4億59百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出24億62百万円、配当金の支払額41億5百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入（純）149億円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは116億8百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には短期借入れによる収入（純）39億円等により、67百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	16,854
受取手形、売掛金及び契約資産	40,799	45,277
電子記録債権	9,300	9,540
商品及び製品	40,233	53,829
仕掛品	104	131
原材料及び貯蔵品	925	1,433
その他	4,709	7,037
貸倒引当金	△22	△3
流動資産合計	114,670	134,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	860	946
機械及び装置（純額）	1,470	1,405
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,017	1,020
有形固定資産合計	6,401	6,426
無形固定資産		
無形固定資産	285	250
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	9,745
繰延税金資産	190	165
その他	337	351
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,132	10,233
固定資産合計	16,819	16,910
資産合計	131,490	151,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,583	22,575
電子記録債務	2,932	3,290
短期借入金	19,990	36,300
リース債務	322	311
未払法人税等	1,910	1,813
賞与引当金	2,190	2,112
役員賞与引当金	70	35
製品保証引当金	13	18
その他	6,407	5,095
流動負債合計	55,419	71,552
固定負債		
長期借入金	12,624	14,448
リース債務	198	162
繰延税金負債	1,286	1,318
役員退職慰労引当金	18	15
退職給付に係る負債	249	200
その他	24	25
固定負債合計	14,401	16,169
負債合計	69,821	87,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,347	5,679
利益剰余金	45,847	49,050
自己株式	△7,658	△8,281
株主資本合計	53,636	54,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234	5,298
繰延ヘッジ損益	66	22
為替換算調整勘定	2,918	3,571
退職給付に係る調整累計額	△187	△153
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,740
純資産合計	61,668	63,289
負債純資産合計	131,490	151,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	139,437	175,039
売上原価	121,714	150,084
売上総利益	17,722	24,955
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,311	4,732
賞与引当金繰入額	973	1,921
退職給付費用	310	314
その他	5,966	7,003
販売費及び一般管理費合計	11,561	13,972
営業利益	6,160	10,982
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	102	205
持分法による投資利益	—	29
その他	106	119
営業外収益合計	222	370
営業外費用		
支払利息	110	157
売上債権売却損	21	201
為替差損	39	319
持分法による投資損失	8	—
その他	30	56
営業外費用合計	211	733
経常利益	6,172	10,619
特別利益		
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	21
その他	0	—
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	6,171	10,614
法人税等	1,923	3,143
四半期純利益	4,247	7,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	7,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,247	7,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833	63
繰延ヘッジ損益	△28	△43
為替換算調整勘定	668	653
退職給付に係る調整額	△82	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,390	708
四半期包括利益	6,638	8,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,638	8,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,171	10,614
減価償却費	623	684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△372	△79
受取利息及び受取配当金	△116	△220
支払利息	110	157
持分法による投資損益 (△は益)	8	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	0	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,556	△4,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,301	△13,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,450	1,186
その他	3,006	△4,780
小計	19	△10,264
利息及び配当金の受取額	132	237
利息の支払額	△111	△160
法人税等の支払額	△1,709	△3,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△13,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377	△362
有形固定資産の売却による収入	4	15
無形固定資産の取得による支出	△26	△34
投資有価証券の取得による支出	△56	△7
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△3	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	126,300	216,400
短期借入金の返済による支出	△122,400	△201,500
リース債務の返済による支出	△187	△190
長期借入れによる収入	3,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△2,985	△4,165
自己株式の取得による支出	△1,800	△2,462
自己株式の処分による収入	—	132
配当金の支払額	△1,860	△4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	11,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,790	△1,765
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	18,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,076	16,854

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の消却を行いました。この消却により自己株式及び資本剰余金が1,678百万円減少しました。また同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式644,000株の取得を行いました。

2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式179,900株の取得を行いました。

これらの消却、取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が623百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,281百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	114,486	15,203	9,376	885	139,952
セグメント利益	3,035	1,768	1,216	197	6,218

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	147,492	17,689	9,479	935	175,597
セグメント利益	8,630	1,728	907	200	11,467

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	139,952	175,597
セグメント間取引消去	△515	△557
四半期連結財務諸表の売上高	139,437	175,039

(単位: 百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	6,218	11,467
その他の調整額	△57	△484
四半期連結財務諸表の営業利益	6,160	10,982

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(偶発債務)

当社のシンガポールの連結子会社であるHakuto Singapore Pte.Ltd.において、同国の税務当局との見解の相違により、2016年7月1日から2017年6月30日までの期間の輸入支払GST(財・サービス税)に係る還付請求が否認されたこと等による偶発債務1,076百万円(10,896千シンガポールドルを当第3四半期連結会計期間末の為替レートで円換算)が発生しております。

当該税務当局の判断について、不服申し立てをしましたが否認されたため、GST Board of Review(財・サービス税審査委員会)に対する審理申立てを行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については審査委員会の審理結果が出ておらず、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。